



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年4月28日
上場取引所 札

上場会社名 北海電気工事株式会社
コード番号 1832 URL <http://www.hokkaidenki.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 吉川 照一
(氏名) 清水 淳一
配当支払開始予定日

TEL 011-811-9411
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	51,133	3.7	1,504	△35.2	1,744	△32.8	936	△30.8
21年3月期	49,327	5.0	2,322	86.3	2,598	70.5	1,354	64.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	48.48	—	4.9	5.4	2.9
21年3月期	70.05	—	7.4	8.1	4.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	32,512	19,618	60.3	1,015.59
21年3月期	32,757	18,808	57.4	973.33

(参考) 自己資本 22年3月期 19,618百万円 21年3月期 18,808百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,550	△1,321	△176	4,982
21年3月期	914	△619	△138	4,929

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	173	12.8	1.0
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	154	16.5	0.8
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		19.3	

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 特別配当 1円00銭

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	19,000	1.1	200	104.9	300	63.1	160	80.7	8.28
通期	49,000	△4.2	1,000	△33.6	1,200	△31.2	700	△25.3	36.24

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ【重要な会計方針】をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 19,722,027株 21年3月期 19,722,027株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 404,790株 21年3月期 398,195株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるわが国の景気は、持ち直しの動きがみられるものの、自律性に乏しく、厳しい企業収益状況を背景に設備投資が減少しており、また北海道の景気についても住宅投資、設備投資が大幅に減少し、民間工事の激しい受注・価格競争が続くなど、当社を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなかで、「工事契約に関する会計基準」の適用による影響に加え、送電線工事等の売上高が堅調に推移したことや、全社をあげて営業活動を強力に展開するとともに、業務の効率化などに努めた結果、次のような業績となりました。

受注高	485億66百万円	(前年同期比	5.1%減)
売上高	511億33百万円	(前年同期比	3.7%増)
営業利益	15億04百万円	(前年同期比	35.2%減)
経常利益	17億44百万円	(前年同期比	32.8%減)
当期純利益	9億36百万円	(前年同期比	30.8%減)

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内では、緊急経済対策の効果などを背景に景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、公共投資は減少が続くとみられ、また北海道においても厳しい雇用・所得環境が続くほか、住宅投資、設備投資ともに低水準で推移していくと予想されるなど、厳しい経営環境が継続するものと考えられます。

こうしたなか、当社においては、更なる受注環境の悪化や価格競争の激化が続く状況にありますが、営業の強化・業務の効率化などをより一層促進することで、次の業績を確保する見通しであります。

受注高	480億円
売上高	490億円
営業利益	10億円
経常利益	12億円
当期純利益	7億円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当期末における資産合計は、前期末に比べ2億45百万円減少し、325億12百万円となりました。

流動資産は、「工事契約に関する会計基準」の適用による未成工事支出金の減少等により前期末に比べ8億68百万円減少し、171億70百万円となりました。

固定資産は、建物、土地の取得等により前期末に比べ6億23百万円増加し、153億42百万円となりました。

(負債)

当期末における負債合計は、前期末に比べ10億55百万円減少し、128億94百万円となりました。

流動負債は、「工事契約に関する会計基準」の適用による未成工事受入金の減少等により前期末に比べ8億70百万円減少し、86億43百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の減少等により前期末に比べ1億85百万円減少し、42億50百万円となりました。

(純資産)

当期末における純資産合計は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により前期末に比べ8億9百万円増加し、196億18百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の57.4%から2.9ポイント増加し60.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、49億82百万円となり、前期に比べ52百万円(1.1%)の増加となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は、未成工事受入金の減少や法人税等の支払い等があったものの、未成工事支出金の減少や税引前当期純利益等により、15億50百万円(前期に比べ6億36百万円の増加)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産や投資有価証券の取得等により13億21百万円(前期に比べ7億2百万円の増加)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払い等により1億76百万円(前期に比べ37百万円の増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	52.9 %	53.4 %	56.9 %	57.4 %	60.3 %
時価ベースの自己資本比率	31.1 %	28.2 %	28.0 %	23.8 %	25.9 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,437.5 倍	480.7 倍	1,067.0 倍	7,754.2 倍	11,073.4 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、北海道電力株式会社の流通設備拡充・維持など社会的使命の強い業務をおこなっていることから、長期的に健全な経営基盤を確立するために内部留保を充実し、設備・技術開発等への投資による企業体質の強化をはかっております。

利益配分についても、安定配当の継続を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針ならびに当期の業績を総合的に勘案して、1株当たり普通配当7円に加え、1円の特別配当を実施する予定であります。

なお、次期の配当につきましては、従来どおり1株当たり年額7円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

また、子会社（株式会社アイテスおよび泰名電気株式会社）については、企業集団における特性並びに資産、売上高、利益、剰余金に与える影響から実質的に判断して、企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないため連結財務諸表を作成しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様第一」「創造性と行動力」「人間尊重」を経営の基本に、社業および社会の発展に寄与することを目的に次の社是を定めております。

- ・優れた技術と誠意をもって社会に貢献しよう
- ・創造力と行動力を発揮し社業を発展させよう
- ・心のふれあいを大切に働きがいのある職場をつくろう

また、当社は、電気設備分野を事業の柱として培ってきた強みを活かして、お客様の期待に応えるとともに、地域社会および地球環境保全への貢献に努め、「お客様から評価・信頼され社会に貢献できる技術集団」として継続的な発展・成長を目指しております。

(2) 会社の対処すべき課題

〔中期経営計画の重点課題〕

当社は、総合設備企業として一層の成長・充実を図るため、電力関連事業を軸に、屋内電気設備分野、空調・給排水分野、情報通信分野などの拡充を継続的に推進することとしております。

これに基づき平成21年度から平成23年度までの中期経営計画を策定し、先の中期経営計画での取り組み、当社を取り巻く環境変化、当社の現状などから抽出された課題を踏まえ、次の5点の重点課題に基づき、確実に取り組みを展開していくこととしております。

〈重点課題〉

- ・強固な事業基盤の拡充と施工体制の維持・強化
- ・安全・衛生の確保と施工品質向上に向けた取り組みの強化
- ・効率的な業務運営とコスト低減の推進
- ・技術・技能の保持・向上と人材育成への取り組み強化
- ・社会から評価・信頼され続けるための活動の推進

この重点課題については、項目毎に基本方策を設定しており、これら諸施策を強力的に推進し、安定した経営基盤の確立ならびに業績の維持向上に全力を傾注してまいります。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,929,940	5,182,353
受取手形	523,088	212,165
完成工事未収入金	※1 9,163,047	※1 9,743,433
未成工事支出金	2,343,261	812,930
材料貯蔵品	309,573	530,795
前払費用	14,087	69,815
繰延税金資産	547,209	531,285
その他	224,250	103,348
貸倒引当金	△15,775	△15,792
流動資産合計	18,038,682	17,170,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 6,877,407	7,106,361
減価償却累計額	△3,998,573	△3,989,187
建物(純額)	2,878,833	3,117,173
構築物	761,702	805,116
減価償却累計額	△562,212	△582,088
構築物(純額)	199,489	223,027
機械及び装置	565,708	588,559
減価償却累計額	△501,796	△507,863
機械及び装置(純額)	63,911	80,695
車両運搬具	108,292	106,190
減価償却累計額	△96,716	△95,876
車両運搬具(純額)	11,575	10,313
工具器具・備品	1,464,921	1,517,903
減価償却累計額	△1,294,143	△1,290,511
工具器具・備品(純額)	170,778	227,392
土地	2,525,662	2,712,550
建設仮勘定	8,446	8,194
有形固定資産計	5,858,699	6,379,347
無形固定資産		
ソフトウェア	184,886	138,215
電話加入権	18,388	18,388
無形固定資産計	203,275	156,603
投資その他の資産		
投資有価証券	6,509,035	6,992,303
関係会社株式	42,250	42,250
破産更生債権等	159,813	6,941
長期前払費用	57,667	53,502
繰延税金資産	1,787,028	1,659,256
その他	283,277	72,728
貸倒引当金	△181,862	△20,732
投資その他の資産計	8,657,209	8,806,249
固定資産合計	14,719,183	15,342,200
資産合計	32,757,866	32,512,536

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	534,740	631,659
工事未払金	4,528,593	4,984,971
未払金	192,426	238,823
未払費用	1,651,916	1,598,658
未払法人税等	913,524	617,136
未払消費税等	352,590	289,948
未成工事受入金	1,223,427	218,906
預り金	41,971	42,686
工事損失引当金	53,864	—
役員賞与引当金	20,600	20,800
流動負債合計	9,513,655	8,643,590
固定負債		
退職給付引当金	4,205,653	4,090,361
役員退職慰労引当金	71,120	106,930
その他	159,017	53,323
固定負債合計	4,435,791	4,250,614
負債合計	13,949,446	12,894,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金		
資本準備金	2,364,633	2,364,633
その他資本剰余金	809	1,019
資本剰余金合計	2,365,442	2,365,652
利益剰余金		
利益準備金	250,465	250,465
その他利益剰余金		
別途積立金	11,581,459	12,581,459
繰越利益剰余金	2,781,436	2,544,159
利益剰余金合計	14,613,361	15,376,084
自己株式	△60,070	△62,951
株主資本合計	18,648,733	19,408,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159,687	209,548
評価・換算差額等合計	159,687	209,548
純資産合計	18,808,420	19,618,332
負債純資産合計	32,757,866	32,512,536

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 40,613,023	※1 42,261,114
兼業事業売上高	※1 8,714,475	※1 8,872,590
売上高合計	49,327,499	51,133,705
売上原価		
完成工事原価	※2, ※3 37,521,673	※3 40,069,408
兼業事業売上原価	7,664,567	7,815,656
売上原価合計	45,186,241	47,885,064
売上総利益		
完成工事総利益	3,091,349	2,191,706
兼業事業総利益	1,049,908	1,056,934
売上総利益合計	4,141,258	3,248,640
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,818,847	※3, ※4 1,743,693
営業利益	2,322,410	1,504,947
営業外収益		
有価証券利息	122,676	92,844
保険配当金	67,384	73,154
受取賃貸料	27,237	29,095
その他	66,437	66,558
営業外収益合計	283,735	261,652
営業外費用	8,038	21,806
経常利益	2,598,108	1,744,794
特別利益		
貸倒引当戻入額	—	2,800
補助金収入	29,577	—
特別利益合計	29,577	2,800
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 25,075
固定資産除却損	※6 43,952	※6 38,558
減損損失	※7 113,276	—
投資有価証券評価損	39,126	—
特別損失合計	196,354	63,634
税引前当期純利益	2,431,330	1,683,959
法人税、住民税及び事業税	1,024,796	637,396
法人税等調整額	52,494	109,926
法人税等合計	1,077,290	747,322
当期純利益	1,354,039	936,637

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,730,000	1,730,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,730,000	1,730,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,364,633	2,364,633
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,364,633	2,364,633
その他資本剰余金		
前期末残高	602	809
当期変動額		
自己株式の処分	206	209
当期変動額合計	206	209
当期末残高	809	1,019
資本剰余金合計		
前期末残高	2,365,235	2,365,442
当期変動額		
自己株式の処分	206	209
当期変動額合計	206	209
当期末残高	2,365,442	2,365,652
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	250,465	250,465
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,465	250,465
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,081,459	11,581,459
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	1,000,000
当期変動額合計	500,000	1,000,000
当期末残高	11,581,459	12,581,459
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,062,720	2,781,436
当期変動額		
別途積立金の積立	△500,000	△1,000,000
剰余金の配当	△135,323	△173,914
当期純利益	1,354,039	936,637
当期変動額合計	718,716	△237,277
当期末残高	2,781,436	2,544,159

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	13,394,644	14,613,361
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△135,323	△173,914
当期純利益	1,354,039	936,637
当期変動額合計	1,218,716	762,722
当期末残高	14,613,361	15,376,084
自己株式		
前期末残高	△56,467	△60,070
当期変動額		
自己株式の取得	△3,711	△3,008
自己株式の処分	108	127
当期変動額合計	△3,602	△2,881
当期末残高	△60,070	△62,951
株主資本合計		
前期末残高	17,433,412	18,648,733
当期変動額		
剰余金の配当	△135,323	△173,914
当期純利益	1,354,039	936,637
自己株式の取得	△3,711	△3,008
自己株式の処分	315	337
当期変動額合計	1,215,320	760,051
当期末残高	18,648,733	19,408,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	296,788	159,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△137,101	49,861
当期変動額合計	△137,101	49,861
当期末残高	159,687	209,548
純資産合計		
前期末残高	17,730,200	18,808,420
当期変動額		
剰余金の配当	△135,323	△173,914
当期純利益	1,354,039	936,637
自己株式の取得	△3,711	△3,008
自己株式の処分	315	337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△137,101	49,861
当期変動額合計	1,078,219	809,912
当期末残高	18,808,420	19,618,332

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,431,330	1,683,959
減価償却費	448,901	472,333
減損損失	113,276	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,372	△161,113
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△108,145	△115,292
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30,770	35,810
受取利息及び受取配当金	△135,160	△105,960
支払利息	117	140
補助金収入	△29,577	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	25,075
固定資産除却損	43,952	38,558
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,667,651	△269,463
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	28,429	1,530,330
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,348	△221,221
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,882	530,865
長期未払金の増減額 (△は減少)	△114,498	△102,361
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	187,101	△1,007,854
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	152,872
その他	△38,085	△121,211
小計	1,172,079	2,365,467
利息及び配当金の受取額	135,899	116,604
利息の支払額	△117	△140
補助金の受取額	141,657	—
法人税等の支払額	△534,751	△931,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	914,767	1,550,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△487,894	△896,573
有形固定資産の売却による収入	246	18,243
無形固定資産の取得による支出	△35,178	△49,391
投資有価証券の取得による支出	△99,914	△499,600
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
その他	2,900	5,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△619,839	△1,321,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,711	△3,008
自己株式の売却による収入	315	337
配当金の支払額	△135,323	△173,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,718	△176,586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	156,209	52,413
現金及び現金同等物の期首残高	4,773,731	4,929,940
現金及び現金同等物の期末残高	4,929,940	4,982,353

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 引当金の計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
2 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>工事完成基準によっております。</p> <p>ただし、長期請負工事(工期2年以上で請負金額3億円以上)については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、当期の工事進行基準による完成工事高の計上はありません。</p>	<p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(2) その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額3億円以上かつ工期2年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は1,089,439千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29,873千円増加しております。</p>

なお、上記項目以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 【重要な会計方針の変更】

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取利息」、「受取配当金」、「雑収入」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取利息」は1,299千円、「受取配当金」は11,184千円、「雑収入」は53,953千円であります。</p>	<p>_____</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の「支払利息」、「雑支出」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「支払利息」は117千円、「雑支出」は7,920千円であります。</p>	<p>_____</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 完成工事未収入金 6,862,967千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 完成工事未収入金 7,183,653千円
※2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。 建物 81,654千円	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 関係会社との取引にかかるものは、次のとおりであります。 完成工事高 31,935,473千円 兼業事業売上高 7,093,615千円 計 39,029,089千円	※1 関係会社との取引にかかるものは、次のとおりであります。 完成工事高 32,805,744千円 兼業事業売上高 7,253,984千円 計 40,059,729千円
※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、53,864千円であります。	—————
※3 完成工事原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 完成工事原価 6,630千円 販売費及び一般管理費 967千円 計 7,597千円	※3 完成工事原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 完成工事原価 9,188千円 販売費及び一般管理費 6,808千円 計 15,996千円
※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。 役員賞与引当金繰入額 20,600千円 従業員給料手当 771,391千円 退職給付費用 43,847千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,007千円 法定福利費 104,876千円 福利厚生費 172,443千円 貸倒引当金繰入額 19,338千円 減価償却費 165,665千円 租税公課 97,362千円 雑費 128,505千円	※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。 役員賞与引当金繰入額 20,800千円 従業員給料手当 721,930千円 退職給付費用 45,417千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,495千円 法定福利費 102,406千円 福利厚生費 131,811千円 貸倒引当金繰入額 22,732千円 減価償却費 151,750千円 租税公課 93,072千円 雑費 109,393千円

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
———	<p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">45千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,075千円</td> </tr> </table>	建物	10,375千円	構築物	343千円	工具器具・備品	45千円	土地	14,312千円	計	25,075千円														
建物	10,375千円																								
構築物	343千円																								
工具器具・備品	45千円																								
土地	14,312千円																								
計	25,075千円																								
<p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,952千円</td> </tr> </table>	建物	39,001千円	構築物	215千円	機械装置	1,388千円	車両運搬具	127千円	工具器具・備品	3,218千円	計	43,952千円	<p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">31,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,378千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,558千円</td> </tr> </table>	建物	31,571千円	構築物	2,378千円	機械装置	744千円	車両運搬具	182千円	工具器具・備品	3,681千円	計	38,558千円
建物	39,001千円																								
構築物	215千円																								
機械装置	1,388千円																								
車両運搬具	127千円																								
工具器具・備品	3,218千円																								
計	43,952千円																								
建物	31,571千円																								
構築物	2,378千円																								
機械装置	744千円																								
車両運搬具	182千円																								
工具器具・備品	3,681千円																								
計	38,558千円																								
<p>※7 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地 建物</td> <td>北海道 函館市</td> <td>100,148千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道 三笠市</td> <td>13,127千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>113,276千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業用資産が、主要な取引先である北海道電力㈱の全道一円のユニバーサル・サービスに対応したものとなっていること、また、同社からの受注が原則、全道統一単価によるため、支店間において生じるキャッシュ・イン・フローが相互補完的であることから、道内全体を1つの資産グループとし、道外の事業所、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化しております。</p> <p>このうち、上記賃貸資産及び遊休資産については市場価格の著しい下落により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額113,276千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類別の内訳 土地103,098千円 建物10,178千円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額を基準としております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	賃貸資産	土地 建物	北海道 函館市	100,148千円	遊休資産	土地	北海道 三笠市	13,127千円	合計			113,276千円	———								
用途	種類	場所	減損損失																						
賃貸資産	土地 建物	北海道 函館市	100,148千円																						
遊休資産	土地	北海道 三笠市	13,127千円																						
合計			113,276千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,722,027	—	—	19,722,027

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	390,165	8,772	742	398,195

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加 8,772株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 742株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	135,323	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,914	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,722,027	—	—	19,722,027

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	398,195	7,418	823	404,790

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加 7,418株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 823株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	173,914	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年6月29日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,537	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金勘定との関係 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金勘定は同額であります。	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金勘定との関係 (平成22年3月31日現在) 現金預金勘定 5,182,353千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 200,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,982,353千円
(2) 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	(2) 重要な非資金取引の内容 同左

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	973.33円	1,015.59円
1株当たり当期純利益	70.05円	48.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,354,039	936,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,354,039	936,637
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,329	19,319

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

業績の部門別・得意先別内訳

(1) 部門別受注高

期別 部門別	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		比較増減 (△)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	増減率
		%		%		%
配電線工事	27,504,223	53.7	26,488,403	54.6	△ 1,015,819	△ 3.7
屋内配線工事	4,696,422	9.2	3,807,815	7.8	△ 888,607	△ 18.9
通信工事	3,168,996	6.2	3,499,574	7.2	330,577	10.4
その他工事	6,991,805	13.7	5,846,666	12.0	△ 1,145,139	△ 16.4
兼業事業	8,804,042	17.2	8,924,418	18.4	120,376	1.4
合計	51,165,491	100.0	48,566,878	100.0	△ 2,598,612	△ 5.1

(2) 部門別売上高

期別 部門別	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		比較増減 (△)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	増減率
		%		%		%
配電線工事	27,178,689	55.1	26,485,886	51.8	△ 692,802	△ 2.5
屋内配線工事	4,369,896	8.8	5,105,605	10.0	735,708	16.8
通信工事	3,640,767	7.4	3,254,008	6.4	△ 386,759	△ 10.6
その他工事	5,423,669	11.0	7,415,613	14.5	1,991,943	36.7
兼業事業	8,714,475	17.7	8,872,590	17.3	158,115	1.8
合計	49,327,499	100.0	51,133,705	100.0	1,806,206	3.7

(3) 部門別期末繰越受注高

期別 部門別	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		比較増減 (△)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	増減率
		%		%		%
配電線工事	4,603,362	40.7	4,605,879	52.6	2,516	0.1
屋内配線工事	3,386,986	29.9	2,089,195	23.9	△ 1,297,790	△ 38.3
通信工事	118,642	1.1	364,208	4.2	245,566	207.0
その他工事	2,978,101	26.3	1,409,153	16.1	△ 1,568,947	△ 52.7
兼業事業	233,553	2.1	285,381	3.2	51,827	22.2
合計	11,320,646	100.0	8,753,819	100.0	△ 2,566,826	△ 22.7

(4) 得意先別受注高及び売上高 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)

期別 得意先別	受注高		売上高	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
		%		%
北海道電力株	38,880,594	80.1	40,059,646	78.3
一般得意先	9,686,284	19.9	11,074,059	21.7
合計	48,566,878	100.0	51,133,705	100.0

(5) 次事業年度(自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
受注高及び売上高の予想

期 別 部 門 別	受 注 高		売 上 高	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
		%		%
配 電 線 工 事	27,000,000	56.2	27,000,000	55.1
屋 内 配 線 工 事	3,000,000	6.3	3,000,000	6.1
通 信 工 事	5,000,000	10.4	5,000,000	10.2
そ の 他 工 事	13,000,000	27.1	14,000,000	28.6
合 計	48,000,000	100.0	49,000,000	100.0